



平成 28 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社大戸屋ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 窪田 健一  
(JASDAQ・コード2705)  
問合せ先 取締役経営企画部長 松岡 彰洋  
電 話 0422-26-2600

### 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年3月期から平成32年3月期まで3ヵ年の中期経営計画（継承～改革～飛躍）策定を決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

当社の属しております外食産業におきましては、消費者の節約意識の高まりにより個人消費が停滞し、人件費の高止まりに加え、コンビニエンス・ストアや食品スーパー等との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社におきましては、平成 28 年 6 月 23 日に開催された定時株主総会においてご承認をいただきました新経営体制において「会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のための施策」を検討してまいりました。この度、平成 30 年 3 月期から平成 32 年 3 月期までの中期経営計画を以下の内容にて策定いたしました。

#### 2. 取組方針骨子

	平成 30 年 3 月期 (計画 1 期)	平成 31 年 3 月期 (計画 2 期)	平成 32 年 3 月期 (計画 3 期)
テーマ	「継承」期	「改革」期	「飛躍」期
取組方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・既存店舗の店舗力強化</li><li>・不採算店舗の捩入れ</li><li>・店舗開発力の強化</li><li>・マーケティング及び PR 広報の強化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・大戸屋ブランドの確立</li><li>・既存店全店黒字化</li><li>・500 店舗体制の実現</li><li>・ヨーロッパ進出を視野に入れた海外展開の検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・国内 500 店舗、海外 200 店舗体制に向けた体制の整備</li><li>・ヨーロッパへの進出</li></ul>

### 3. 主要施策骨子

#### (1) 既存店強化

	国内事業	海外事業
直営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客満足度向上による売上拡大</li> <li>不採算店舗への挺入れ</li> <li>オペレーション強化・人員体制強化</li> <li>地域別店舗指導力の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポール店舗改装</li> <li>米国不採算店舗の黒字化</li> <li>顧客満足度向上による売上拡大</li> </ul>
FC事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別店舗指導力の向上に向けた駐在員配置の検討</li> </ul>	

#### (2) 新規出店

	国内事業	海外事業
直営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規出店効率の向上 (目標：3～5店舗/年)</li> <li>地域別出店戦略（北海道、近畿、 （関東））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年後17店舗体制、及び主力業態への経営資源の集中</li> <li>ヨーロッパへの出店検討</li> </ul>
FC事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別出店戦略（愛知、大阪以西、九州）</li> <li>目標：+15店舗/年</li> <li>設備機器の見直しによる出店コスト軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国別FC加盟店のサポート</li> <li>3年後133店舗体制</li> </ul>

#### (3) その他

食育セミナーの内容拡充

### 4. 数値計画骨子

	平成29年3月期 (予想)	平成30年3月期 (計画1期)	平成31年3月期 (計画2期)	平成32年3月期 (計画3期)
売上高	27,000百万円	27,300百万円	28,450百万円	29,600百万円
営業利益	750百万円	900百万円	1,170百万円	1,370百万円
経常利益	700百万円	900百万円	1,180百万円	1,370百万円
当期純利益	350百万円	410百万円	760百万円	890百万円
自己資本利益率(ROE)	7.3%	8.2%	13.6%	14.4%
グループ全体店舗数	456店	492店	529店	564店
(国内)	364店	379店	396店	414店
(海外)	92店	113店	133店	150店

なお、本中期経営計画に関する資料は、下記当社ホームページにてご覧いただけます。  
(URL：<http://www.ootoya.jp/>)

注) 本資料に記載されている経営施策や数値計画は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により、異なる可能性があります。

以上